



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 一色 隆則
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0596-21-2130

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,486	32.8	772	76.6	844	63.6	618	64.1
2023年3月期	4,132	1.0	437	33.1	515	14.1	377	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	512.14		5.4	6.1	14.1
2023年3月期	310.40		3.5	4.0	10.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,526	11,726	80.7	9,696.47
2023年3月期	13,277	11,029	83.1	9,147.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,726百万円 2023年3月期 11,029百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	434	545	155	4,947
2023年3月期	705	129	158	5,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期		35.00		90.00	125.00	156	40.3	1.4
2024年3月期		35.00		125.00	160.00	199	31.2	1.7
2025年3月期(予想)		35.00		125.00	160.00		40.3	

(注)2024年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、105円から125円に変更しております。詳細については、本日(2024年5月10日)公表いたしました、「2024年3月期通期業績予想数値と実績値との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,320	24.2	300		340		230		190.38
通期	5,500	0.2	620	19.7	680	19.4	480	22.4	397.32

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,320,000 株	2023年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	110,591 株	2023年3月期	114,277 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,208,090 株	2023年3月期	1,214,630 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年4月1日~2024年3月31日)における国際情勢は、利害を異にする国家間の分断が深刻な情勢が長期化し、世界的な原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇や各国政府における金融引き締めに伴う景気下振れリスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内におきましては、コロナ禍からの経済活動正常化が進み、雇用や所得環境の改善等により景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連については、国土交通省が公表した2023年度累計の新設住宅着工数は前年度比7.0%減の80万176戸とリーマン・ショック時以来の低水準となり、円安に象徴されるごとく勢いに欠けたものであるとされております。

また、工作機械関連については、日本工作機械工業会が発表した2023年度の受注額は、金利の上昇や世界経済の減速懸念などから前年度比14.8%減の1兆4,531億円と3年ぶりの減少となりました。

このような事業環境のもと、当期の売上高につきましては、54億8,689万円(前年度は41億3,250万円)となりました。なお、機種別の内訳としましては、木工機械は40億8,376万円(前年度は25億9,811万円)、工作機械は14億313万円(前年度は15億3,438万円)となっております。

また損益面では、営業利益7億7,258万円(前年度は4億3,758万円)、経常利益8億4,401万円(前年度は5億1,599万円)、当期純利益は6億1,870万円(前年度は3億7,701万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ12億4,871万円増加し、145億2,634万円となりました。これは主に、売掛金及び投資有価証券がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ5億5,090万円増加し、27億9,934万円となりました。これは主に、買掛金が増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ6億9,781万円増加し、117億2,699万円となりました。その結果、自己資本比率は80.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、49億4,716万円となり、前事業年度より2億5,945万円減少しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は、4億3,489万円(前年同期は7億544万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は、5億4,525万円(前年同期は1億2,921万円の使用)となりました。これは主に、定期預金及び長期預金の預入により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は、1億5,596万円(前年同期は1億5,858万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	85.8	83.1	80.7
時価ベースの自己資本比率	42.2	35.2	40.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,791.3	17,792.3	4,283.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の業績見直しを行なう上で、人材不足や人件費高騰に対する自動化・効率化や環境対応などへのニーズが高まりつつあることが上げられます。

しかしながら、エネルギーコストを含めた物価上昇や原材料等の長納期化が引き続き懸念されるなど、世界経済全体の先行きは不透明感が続くものと予想されます。

このような状況の下、日本政府が経済活動回復の為に、大規模かつ即効性のある物価対策などの各種政策を積極的に遂行して行く事にも期待したいと思います。また、生産設備の自動化・省人化や、自動車の電動化に伴う設備投資意欲の向上等、景気回復の後押しとなり得るさまざまな要因にも注視したいと思います。

木工機械関連では、コロナ禍により世界的に木材価格が急騰することによるウッドショックは収束したものの、世界中からの木材輸入については、環境問題や低炭素型社会への志向などから、コロナ禍前の状態には戻らず、日本各地において充実期を迎えている国産材を活用する動きが、公共建築や店舗などの非住宅建築にも徐々に広がりを見せつつあり、当社の製材機械をはじめとする木工機械の需要面では、政策面の後押しもあり好調な状態が続いております。

工作機械関連では、コロナ禍による影響で長引いた航空機関連製造の低迷は脱しているものの、再生可能エネルギー活用などの次世代型としての画期的な商業化技術は大きな進展を見せておらず、自動車産業でも中国が注力していたEV化への向けての市場集約には、再販価格や充電設備などの問題でブレーキがかかりつつあります。

こういった経済環境の中で、技術・製造面においては今まで築き上げた信用を大切にすると共に、更なる製品競争力の向上に向けて研究開発棟の活用や自社業務の効率、正確性を向上させるためのデジタル投資を図るなど、今後も全社が一体となって改善活動に努め、急速に変化する市場ニーズに応え得る顧客提案を推進して参ります。

なお、次期の業績予想としては、売上高55億円、営業利益6億2,000万円、経常利益6億8,000万円、当期純利益4億8,000万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、当社が掲げております業績予想は、現在入手している情報や実際の受注動向などから得られる一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により変動しうるため、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮すると共に、海外からの資金調達必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成しており、当面はこの方針を堅持して行く予定です。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、必要性が高まった際には適切に対応して行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,150,616	8,290,166
受取手形	209,023	183,702
売掛金	869,435	1,541,851
有価証券	200,000	200,000
製品	37,574	70,595
仕掛品	326,991	416,863
原材料及び貯蔵品	73,138	81,234
前渡金	37,975	895
その他	14,453	8,833
貸倒引当金	△107	△172
流動資産合計	9,919,100	10,793,970
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	640,074	608,386
構築物（純額）	30,901	26,669
機械及び装置（純額）	199,420	181,319
車両運搬具（純額）	22,527	24,660
工具、器具及び備品（純額）	13,606	10,382
土地	1,191,727	1,191,727
有形固定資産合計	2,098,258	2,043,145
無形固定資産		
ソフトウェア	6,397	4,341
無形固定資産合計	6,397	4,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114,054	1,444,316
長期預金	100,000	200,000
その他	39,820	40,568
投資その他の資産合計	1,253,875	1,684,885
固定資産合計	3,358,531	3,732,372
資産合計	13,277,631	14,526,343

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,453	545,983
未払金	62,829	94,955
未払費用	54,851	82,186
未払法人税等	84,640	199,797
未払消費税等	32,036	54,545
前受金	585,702	684,484
預り金	28,703	43,243
賞与引当金	104,260	128,440
役員賞与引当金	55,000	70,000
流動負債合計	1,429,476	1,903,636
固定負債		
繰延税金負債	9,644	75,051
退職給付引当金	633,082	639,408
従業員株式給付引当金	35,347	40,355
長期未払金	140,895	140,895
固定負債合計	818,969	895,709
負債合計	2,248,446	2,799,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	84,597	85,645
資本剰余金合計	395,877	396,925
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	341,960	337,010
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	2,993,805	3,461,498
利益剰余金合計	10,000,765	10,463,508
自己株式	△388,210	△375,095
株主資本合計	10,668,432	11,145,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360,752	581,658
評価・換算差額等合計	360,752	581,658
純資産合計	11,029,185	11,726,996
負債純資産合計	13,277,631	14,526,343

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	4,132,500	5,486,899
売上原価		
製品期首棚卸高	26,806	37,574
当期製品製造原価	2,640,966	3,430,845
合計	2,667,772	3,468,419
製品期末棚卸高	37,574	70,595
製品売上原価	2,630,197	3,397,824
売上総利益	1,502,302	2,089,074
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	101,064	155,436
販売手数料	41,323	81,273
役員報酬	93,300	96,300
給料及び手当	373,195	428,761
貸倒引当金繰入額	△22,499	64
賞与引当金繰入額	32,320	39,050
役員賞与引当金繰入額	55,000	70,000
退職給付費用	16,760	13,522
役員退職慰労金	23,482	-
役員退職慰労引当金繰入額	1,587	-
株式報酬費用	9,072	12,780
福利厚生費	66,586	70,102
旅費及び交通費	139,144	181,692
減価償却費	21,974	24,889
その他	112,402	142,622
販売費及び一般管理費合計	1,064,715	1,316,494
営業利益	437,587	772,580
営業外収益		
受取利息	90	421
有価証券利息	856	7,489
受取配当金	25,540	30,926
為替差益	17,452	4,085
売電収入	14,266	14,536
助成金収入	12,330	-
雑収入	11,713	20,046
営業外収益合計	82,249	77,507
営業外費用		
支払利息	39	101
売電費用	3,531	5,816
雑損失	270	154
営業外費用合計	3,841	6,072
経常利益	515,994	844,014
特別利益		
投資有価証券売却益	-	29,770
特別利益合計	-	29,770
特別損失		
投資有価証券売却損	-	10,788
特別損失合計	-	10,788
税引前当期純利益	515,994	862,996
法人税、住民税及び事業税	156,884	267,901
法人税等調整額	△17,908	△23,612
法人税等合計	138,976	244,289
当期純利益	377,018	618,707

製造原価明細書

		前事業年度			当事業年度		
		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日			自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,642,545	59.2		2,332,468	66.2
II 労務費			889,219	32.0		918,489	26.1
III 経費							
1. 外注加工費		93,937			114,498		
2. 減価償却費		71,338			73,227		
3. その他の経費		78,008	243,285	8.8	82,032	269,758	7.7
当期総製造費用			2,775,049	100.0		3,520,716	100.0
期首仕掛品棚卸高			192,908			326,991	
合計			2,967,958			3,847,708	
期末仕掛品棚卸高			326,991			416,863	
他勘定振替高			-			-	
当期製品製造原価			2,640,966			3,430,845	

原価計算の方法

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	346,927	6,500,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,967	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差益			216	216			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	216	216	—	△4,967	—
当期末残高	660,000	311,280	84,597	395,877	165,000	341,960	6,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,744,411	9,756,339	△323,083	10,488,916	289,487	289,487	10,778,404
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	4,967	—		—			—
剰余金の配当	△132,591	△132,591		△132,591			△132,591
当期純利益	377,018	377,018		377,018			377,018
自己株式の取得			△77,425	△77,425			△77,425
自己株式の処分			12,298	12,298			12,298
自己株式処分差益				216			216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					71,265	71,265	71,265
当期変動額合計	249,394	244,426	△65,127	179,515	71,265	71,265	250,780
当期末残高	2,993,805	10,000,765	△388,210	10,668,432	360,752	360,752	11,029,185

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	660,000	311,280	84,597	395,877	165,000	341,960	6,500,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,950	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差益			1,048	1,048			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	1,048	1,048	—	△4,950	—
当期末残高	660,000	311,280	85,645	396,925	165,000	337,010	6,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,993,805	10,000,765	△388,210	10,668,432	360,752	360,752	11,029,185
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	4,950	—		—			—
剰余金の配当	△155,964	△155,964		△155,964			△155,964
当期純利益	618,707	618,707		618,707			618,707
自己株式の取得			△574	△574			△574
自己株式の処分			13,689	13,689			13,689
自己株式処分差益				1,048			1,048
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					220,905	220,905	220,905
当期変動額合計	467,692	462,742	13,115	476,906	220,905	220,905	697,811
当期末残高	3,461,498	10,463,508	△375,095	11,145,338	581,658	581,658	11,726,996

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	515,994	862,996
減価償却費	96,713	101,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,499	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,390	24,180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,449	6,325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△115,825	-
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,133	6,737
株式報酬費用	9,072	6,276
受取利息及び受取配当金	△26,487	△38,838
支払利息	39	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△18,982
助成金収入	△12,330	-
為替差損益 (△は益)	△15,402	△6,868
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,049	△647,094
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△145,988	△130,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,484	124,530
未払又は未収消費税等の増減額	8,192	22,509
未払金の増減額 (△は減少)	8,809	34,170
長期未払金の増減額 (△は減少)	140,895	-
前受金の増減額 (△は減少)	349,740	98,781
その他	△22,677	93,586
小計	748,186	553,775
利息及び配当金の受取額	26,487	38,834
助成金の受取額	22,935	-
利息の支払額	△39	△101
法人税等の支払額	△92,122	△157,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,446	434,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	200,800	△399,000
長期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△55,513	△83,175
投資有価証券の売却による収入	-	81,619
有形固定資産の取得による支出	△176,545	△45,989
有形固定資産の売却による収入	3,636	-
無形固定資産の取得による支出	△1,500	-
その他	△94	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,217	△545,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△77,425	△574
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	50,806	-
配当金の支払額	△131,970	△155,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,589	△155,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,402	6,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,042	△259,449
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,573	5,206,616
現金及び現金同等物の期末残高	5,206,616	4,947,166

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託 (J-E S O P)」 (以下、「本制度」といいます。) を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。

(前事業年度 帳簿価額114,669千円 株式数41,100株 / 当事業年度 帳簿価額112,939千円 株式数40,480株)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分140,895千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 及び当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	9,147円36銭	9,696円47銭
1株当たり当期純利益	310円40銭	512円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(前事業年度末41,100株 期中平均株式数41,122株/当事業年度末40,480株 期中平均株式数40,875株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	377,018	618,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,018	618,707
普通株式の期中平均株式数(株)	1,214,630	1,208,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。